

平成29事業年度

財 務 諸 表

第14期

自：平成29年4月 1日

至：平成30年3月31日

国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類（案）	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	別紙

貸借対照表  
(平成30年3月31日)

(単位：円)

<b>資産の部</b>			
<b>I 固定資産</b>			
<b>1 有形固定資産</b>			
土地		9,388,922,049	
建物及び附属設備	22,127,894,134		
減価償却累計額	△ 10,866,139,621		
減損損失累計額	△ 34,379,576	11,227,374,937	
構築物	1,003,719,321		
減価償却累計額	△ 624,637,184		
減損損失累計額	△ 4,596,545	374,485,592	
機械及び装置	242,328,000		
減価償却累計額	△ 240,359,579	1,968,421	
工具、器具及び備品	12,577,938,269		
減価償却累計額	△ 9,560,402,800	3,017,535,469	
図書		557,191,617	
美術品・収蔵品		20,413,800	
車両運搬具	15,142,924		
減価償却累計額	△ 8,147,216	6,995,708	
建設仮勘定		68,212,800	
有形固定資産合計		24,663,100,393	
<b>2 無形固定資産</b>			
特許権		13,168,877	
ソフトウェア		47,049,279	
電話加入権		210,000	
その他無形固定資産		29,269,924	
無形固定資産合計		89,698,080	
<b>3 投資その他の資産</b>			
投資有価証券		201,063,750	
その他の投資等		655,888	
投資その他の資産合計		201,719,638	
固定資産合計		24,954,518,111	
<b>II 流動資産</b>			
現金及び預金		2,307,360,446	
未収学生納付金収入	23,779,650		
徴収不能引当金	△ 267,900	23,511,750	
未収入金		87,217,396	
有価証券		100,000,000	
たな卸資産		3,905,493	
前渡金		370,885	
前払費用		12,237,012	
立替金		8,190,583	
その他流動資産		1,968,972	
流動資産合計		2,544,762,537	
資産合計		27,499,280,648	
<b>負債の部</b>			
<b>I 固定負債</b>			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	1,568,828,943		
資産見返補助金等	114,084,916		
資産見返寄附金	537,426,785		
建設仮勘定見返運営費交付金等	48,709,924		
建設仮勘定見返施設費	41,583,024		
資産見返物品受贈額	342,024,004	2,652,657,596	
長期借入金			
有利子借入金	1,085,642,800	1,085,642,800	
長期未払金		1,020,351,322	
その他固定負債		1,518,179	
固定負債合計		4,760,169,897	
<b>II 流動負債</b>			
運営費交付金債務		170,753,483	
寄附金債務		533,690,783	
前受受託研究費		85,293,557	
前受共同研究費		84,226,435	
前受受託事業費等		5,313,848	
前受金		62,248,515	
預り科学研究費補助金等		164,513,695	
預り金		20,241,691	
一年以内返済予定長期借入金		542,821,400	
未払金		1,281,961,280	
未払費用		26,788,905	
未払消費税等		2,335,800	
その他流動負債		322,898	
流動負債合計		2,980,512,290	
負債合計		7,740,682,187	

純資産の部

I 資本金

政府出資金  
資本金合計

18,680,703,663

18,680,703,663

II 資本剰余金

資本剰余金  
損益外減価償却累計額 (一)  
損益外減損失累計額 (一)  
資本剰余金合計

12,842,700,634

△ 12,807,788,471

△ 37,406,632

△ 2,494,469

III 利益剰余金 (又は繰越欠損金)

前中期目標期間繰越積立金  
研究教育の質の向上及び組織運営改善積立金  
当期末処分利益  
(うち当期総利益)

419,342,391

317,553,938

343,492,938

( 343,492,938 )

利益剰余金合計

1,080,389,267

純資産合計

19,758,598,461

負債純資産合計

27,499,280,648

注) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 1,956,095,217円  
運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額 177,539,672円

損益計算書  
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

<b>経常費用</b>			
<b>業務費</b>			
教育経費		454,785,124	
研究経費		1,331,275,359	
教育研究支援経費		1,009,803,494	
受託研究費		928,713,075	
共同研究費		299,374,621	
受託事業費		21,716,197	
役員人件費			
常勤役員報酬	64,894,777		
非常勤役員報酬	<u>4,896,000</u>	69,790,777	
教員人件費			
常勤教員給与	1,961,986,110		
非常勤教員給与	<u>480,649,425</u>	2,442,635,535	
職員人件費			
常勤職員給与	1,106,885,549		
非常勤職員給与	<u>186,374,549</u>	1,293,260,098	7,851,354,280
一般管理費			280,872,624
財務費用			
支払利息		<u>43,702,729</u>	43,702,729
雑損			<u>17,984,610</u>
<b>経常費用合計</b>			<u><b>8,193,914,243</b></u>
<b>経常収益</b>			
運営費交付金収益			5,084,963,448
授業料収益			503,451,200
入学金収益			105,552,600
検定料収益			25,327,400
受託研究収益			921,687,872
共同研究収益			300,748,220
受託事業等収益			21,716,198
寄附金収益			246,114,606
施設費収益			13,054,656
補助金等収益			424,426,938
科学研究費補助金等間接経費収益			225,051,286
財務収益			
受取利息		2,371,017	
為替差益		<u>149,885</u>	2,520,902
雑益			
財産貸付料等収益	111,146,649		
刊行物等売払収益	26,638		
手数料収益	285,000		
知的所有権収益	10,824,258		
その他雑益	<u>17,356,777</u>	139,639,322	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	246,575,196		
資産見返補助金等戻入	73,964,544		
資産見返寄附金戻入	174,980,861		
資産見返物品受贈額戻入	<u>8,569,516</u>	504,090,117	
<b>経常収益合計</b>			<u><b>8,518,344,765</b></u>
<b>経常利益</b>			<u><b>324,430,522</b></u>
当期純利益			324,430,522
目的積立金取崩額			<u>19,062,416</u>
当期総利益			<u><u><b>343,492,938</b></u></u>

キャッシュ・フロー計算書  
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,200,147,277
	人件費支出	△ 4,184,184,988
	その他の業務支出	△ 225,922,720
	運営費交付金収入	5,842,382,000
	授業料収入	429,056,481
	入学料収入	95,541,600
	検定料収入	25,327,400
	受託研究収入	865,460,674
	共同研究収入	282,810,160
	受託事業等収入	21,519,085
	補助金等収入	419,770,000
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 33,637,688
	寄附金収入	181,370,569
	その他の業務収入	350,019,024
	預り金の増加	9,085,092
	預り科学研究費等補助金の増加	19,318,477
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,897,767,889
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 614,240,322
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	5,230,000
	施設費による収入	90,764,000
	定期預金の預入による支出	△ 5,300,000,000
	定期預金の払戻による収入	5,150,000,000
	小計	△ 668,246,322
	利息の受取額	2,363,201
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 665,883,121
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入金の返済による支出	△ 542,821,400
	リース債務の返済による支出	△ 746,948,376
	小計	△ 1,289,769,776
	利息の支払額	△ 52,598,577
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,342,368,353
IV	資金減少額	△ 110,483,585
V	資金期首残高	1,367,844,031
VI	資金期末残高	1,257,360,446

(注)

I.	資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
	現金及び預金	2,307,360,446
	定期預金	△ 1,050,000,000
	資金期末残高	1,257,360,446
II.	重要な非資金取引	
	1. 寄附の受入による資産の取得	155,237,941
	2. ファイナンス・リースによる資産の取得	914,208,330

利益の処分に関する書類（案）  
（平成 年 月 日）

（単位：円）

I	当期未処分利益		343,492,938
	当期総利益	343,492,938	
II	利益処分類		
	国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第3項により文部科学大臣の承認を受けようとする額		
	研究教育の質の向上及び組織運営改善積立金	<u>343,492,938</u>	<u>343,492,938</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書  
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算上の費用		
	業務費	7,851,354,280	
	一般管理費	280,872,624	
	財務費用	43,702,729	
	雑損	17,984,610	
		8,193,914,243	
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 503,451,200	
	入学料収益	△ 105,552,600	
	検定料収益	△ 25,327,400	
	受託研究収益	△ 921,687,872	
	共同研究収益	△ 300,748,220	
	受託事業等収益	△ 21,716,198	
	寄附金収益	△ 246,114,606	
	財務収益	△ 2,520,902	
	雑益	△ 139,639,322	
	資産見返寄附金戻入	△ 174,980,861	
	業務費用合計	△ 2,441,739,181	
			5,752,175,062
II	損益外減価償却相当額		708,881,619
III	損益外除売却差額相当額		25
IV	引当外賞与増加見積額		2,764,402
V	引当外退職給付増加見積額		71,191,647
VI	機会費用		
	政府出資の機会費用		7,990,014
VII	国立大学法人等業務実施コスト		6,543,002,769



# 注 記 事 項

## I. 重要な会計方針

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書（国立大学法人会計基準等検討会議 平成28年2月1日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 平成28年4月21日最終改訂））を適用して、財務諸表を作成しております。

### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

ただし、特殊要因運営費交付金及び基幹運営費交付金（機能強化経費）に充当される運営費交付金の一部については、業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

また、上記以外においても学内で定めるプロジェクトの一部について、業務達成基準を採用しております。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は、以下のとおりです。

・建物及び附属設備	3 ～ 50年
・構築物	8 ～ 60年
・機械及び装置	14 ～ 16年
・工具、器具及び備品	1 ～ 21年
・車両運搬具	4年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は、以下のとおりです。

・特許権	8年
・ソフトウェア	5年

#### (3) 受託研究収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としております。

### 3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第35に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

### 5. 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については債権の種類毎の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、それぞれ回収不能見込額を計上しております。

### 6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

### 7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法

評価方法 移動平均法

### 8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率は、10年利付国債の平成30年3月末利回りを参考に0.045%で計算しております。

10. リース取引の会計処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

II. 会計方針の変更

該当事項はありません。

III. 固定資産の減損

1. 翌事業年度以降の特定の日以降使用しないと決定した固定資産

(1) 西ノ京宿舍

①使用しないと決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

(単位：円)

用途	種類	場所	使用しなくなる日	使用しなくなる日における帳簿価額
職員宿舍	土地	奈良県奈良市	平成33年3月	112,149,500
	建物			3
	建物附属設備			11
	構築物			29
	工具、器具及び備品			3

②使用しないと決定を行った経緯及び理由

建物や附属設備の老朽化及び入居率の低下に伴い、今後の対応を検討した結果、宿舍維持のための経費確保、入居状況等を踏まえた費用対効果や用地の有効活用が難しい状況であることから、廃止することを決定しました。

※将来の使用しなくなる日における回収可能サービス価額及び減損額については、現時点において評価不能と判断しております。

IV. 重要な債務負担行為

当期に契約を締結し、翌期以降に支払が発生する重要なものは以下のとおりです。

(単位：円)

件名	契約額	うち翌期以降支払額
奈良先端大設備保全業務	235,080,000	235,080,000

V. 金融商品に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については金融機関から長期借入を行っております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、国債、地方債、政府保証債を保有しており、株式等は保有しておりません。

長期借入金の用途は、借地であった大学用地を取得するためのものであり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額 (A) (*1)	時価 (B) (*1)	差額 (B-A) (*1)
投資有価証券及び有価証券			
満期保有目的債券	301,063,750	300,230,000	△833,750
現金及び預金	2,307,360,446	2,307,360,446	-
長期借入金 (*2)	(1,628,464,200)	(1,632,468,831)	(4,004,631)
リース債務 (*3)	(1,730,528,255)	(1,722,630,548)	(△7,897,707)
未払金 (*4)	(571,784,347)	(571,784,347)	-

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(\*2) 長期借入金については、1年内返済予定額を含んでおります。

(\*3) リース債務については、1年内支払予定額を含んでおります。

(\*4) 未払金については、1年内支払予定リース債務を除いております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

- ・投資有価証券及び有価証券：これらの時価については、日本証券業協会が公表している公社債店頭売買参考統計値によっております。
- ・現金及び預金：これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- ・長期借入金及びリース債務：これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入、またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。
- ・未払金：短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## VI. 賃貸等不動産に関する事項

当法人は、本学敷地内に学生寮及びゲストハウスを有しております。この賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、以下のとおりです。

(単位：円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
2,998,288,461	△56,801,079	2,941,487,382	3,162,281,081

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりであります。

- ・取得等による増加 (学生寮2棟、4棟、5棟、6棟) 11,553,180円
- ・減価償却による減少 (学生寮全棟、ゲストハウス) 68,354,259円

(注3) 当期末の時価は、路線価による相続税評価額及び建設工事費デフレーターに基づいて当法人で算定した金額 (指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

賃貸等不動産に関する平成30年3月期における収益及び費用等の状況は、以下のとおりです。

(単位：円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
76,932,331	104,128,831 (59,620,124)	0

(注) 賃貸費用に含まれる損益外減価償却相当額については、( )に内数で示しております。

## VII. 重要な後発事象

該当事項はありません。

## VIII. その他

### 1. 貸借対照表に計上していない資産除去債務の概要

当法人は、放射性同位元素等を取り扱う実験施設を有していることから、建物等解体時における放射性廃棄物の除去に係る債務を有しておりますが、放射線管理区域として把握している建物等の解体時の汚染レベルを把握することが困難なことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(別紙)

# 附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第 84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第 90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	3
4. P F I の明細	4
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	5
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	6
6. 出資金の明細	7
7. 長期貸付金の明細	8
8. 借入金の明細	9
9. 国立大学法人等債の明細	10
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	11
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	12
10-3 退職給付引当金の明細	13
11. 資産除去債務の明細	14
12. 保証債務の明細	15
13. 資本金及び資本剰余金の明細	16
14. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	17
14-2 目的積立金の取崩しの明細	18
15. 業務費及び一般管理費の明細	19
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	23
16-2 運営費交付金収益	24
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	25
17-2 補助金等の明細	26
18. 役員及び教職員の給与の明細	27
19. 開示すべきセグメント情報	28
20. 寄附金の明細	29
21. 受託研究の明細	30
22. 共同研究の明細	31
23. 受託事業等の明細	32
24. 科学研究費補助金の明細	33
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	34

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物及び附属設備	20,208,565,035	25,825,344	-	20,234,390,379	10,113,436,084	496,903,831	32,720,087	-	10,088,234,208	
	構築物	882,120,132	-	422,500	881,697,632	587,192,857	17,125,242	4,596,545	-	289,908,230	
	機械及び装置	242,328,000	-	-	242,328,000	240,359,579	1,877,638	-	-	1,968,421	
	工具、器具及び備品	2,444,046,704	-	75,702,757	2,368,343,947	1,866,799,951	192,974,908	-	-	501,543,996	
	計	23,777,059,871	25,825,344	76,125,257	23,726,759,958	12,807,788,471	708,881,619	37,316,632	-	10,881,654,855	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物及び附属設備	1,859,179,374	34,324,381	-	1,893,503,755	752,703,537	118,112,298	1,659,489	-	1,139,140,729	
	構築物	119,239,609	2,782,080	-	122,021,689	37,444,327	6,079,884	-	-	84,577,362	
	機械及び装置	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	工具、器具及び備品	10,716,270,089	1,388,884,822	1,895,560,589	10,209,594,322	7,693,602,849	1,054,887,021	-	-	2,515,991,473	
	図書	560,414,131	6,116,591	9,339,105	557,191,617	-	-	-	-	557,191,617	
	車両運搬具	18,640,599	-	3,497,675	15,142,924	8,147,216	3,785,730	-	-	6,995,708	
計	13,273,743,802	1,432,107,874	1,908,397,369	12,797,454,307	8,491,897,929	1,182,864,933	1,659,489	-	4,303,896,889		
非償却資産	土地	9,388,922,049	-	-	9,388,922,049	-	-	-	-	9,388,922,049	
	美術品・收藏品	20,413,800	-	-	20,413,800	-	-	-	-	20,413,800	
	建設仮勘定	13,651,200	71,624,800	17,063,200	68,212,800	-	-	-	-	68,212,800	
	計	9,422,987,049	71,624,800	17,063,200	9,477,548,649	-	-	-	-	9,477,548,649	
有形固定資産合計	土地	9,388,922,049	-	-	9,388,922,049	-	-	-	-	9,388,922,049	
	建物及び附属設備	22,067,744,409	60,149,725	-	22,127,894,134	10,866,139,621	615,016,129	34,379,576	-	11,227,374,937	
	構築物	1,001,359,741	2,782,080	422,500	1,003,719,321	624,637,184	23,205,126	4,596,545	-	374,485,592	
	機械及び装置	242,328,000	-	-	242,328,000	240,359,579	1,877,638	-	-	1,968,421	
	工具、器具及び備品	13,160,316,793	1,388,884,822	1,971,263,346	12,577,938,269	9,560,402,800	1,247,861,929	-	-	3,017,535,469	注
	図書	560,414,131	6,116,591	9,339,105	557,191,617	-	-	-	-	557,191,617	
	美術品・收藏品	20,413,800	-	-	20,413,800	-	-	-	-	20,413,800	
	車両運搬具	18,640,599	-	3,497,675	15,142,924	8,147,216	3,785,730	-	-	6,995,708	
	建設仮勘定	13,651,200	71,624,800	17,063,200	68,212,800	-	-	-	-	68,212,800	
	計	46,473,790,722	1,529,558,018	2,001,585,826	46,001,762,914	21,299,686,400	1,891,746,552	38,976,121	-	24,663,100,393	
無形固定資産	特許権	58,009,125	1,234,539	2,352,954	56,890,710	43,721,833	4,166,726	-	-	13,168,877	
	ソフトウェア	175,396,975	25,717,867	30,659,187	170,455,655	123,406,376	21,272,350	-	-	47,049,279	
	電話加入権	300,000	-	-	300,000	-	-	90,000	-	210,000	
	その他無形固定資産	26,873,643	10,387,225	7,990,944	29,269,924	-	-	-	-	29,269,924	
	計	260,579,743	37,339,631	41,003,085	256,916,289	167,128,209	25,439,076	90,000	-	89,698,080	
投資その他の資産	投資有価証券	301,121,250	-	100,057,500	201,063,750	-	-	-	-	201,063,750	
	計	301,121,250	-	100,057,500	201,063,750	-	-	-	-	201,063,750	
計	301,898,072	-	100,178,434	201,719,638	-	-	-	-	201,719,638		

注) 工具、器具及び備品における当期増加額のうち、914,208,330円が新規に契約したリース資産額、235,358,183円が新規に取得した教育研究用機器の総額です。工具、器具及び備品における当期減少額のうち、1,186,596,795円が契約が終了したリース資産によるものです。

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		購入・製造・ 振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	3,792,838	2,695,788	-	2,583,133	-	3,905,493	
計	3,792,838	2,695,788	-	2,583,133	-	3,905,493	

(3) 無償使用国有財産等の明細

- ・ 該当ありません



(4) P F I の明細

- ・ 該当ありません

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	第95回大阪府公募公債（5年債）	50,000,000	50,000,000	50,000,000	-	
	第16回北海道公募公債（5年債）	50,000,000	50,000,000	50,000,000	-	
	計	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
貸借対照表 計上額				100,000,000		

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	第272回日本高速道路保有・債務返済機 構債券 (20年債)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第158回利付国債 (20年債)	101,150,000	100,000,000	101,063,750	-	
	計	201,150,000	200,000,000	201,063,750	-	
貸借対照表 計上額				201,063,750		

(6) 出資金の明細

- ・ 該当ありません

(7) 長期貸付金の明細

- ・ 該当ありません

(8) 借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
平成17年度借入金	( 542,821,400 )	-	-	( 542,821,400 )	1.766	平成32年度	
	2,171,285,600	-	542,821,400	1,628,464,200			
計	( 542,821,400 )	-	-	( 542,821,400 )			
	2,171,285,600	-	542,821,400	1,628,464,200			

注) ( ) は、1年以内返済予定分を内数で記載しております。

(9) 国立大学法人等債の明細

- ・ 該当ありません

(10) 引当金の明細

(10) - 1 引当金の明細

- ・該当ありません



(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	18,569,700	5,209,950	23,779,650	803,700	△535,800	267,900	注
計	18,569,700	5,209,950	23,779,650	803,700	△535,800	267,900	

注) 貸倒引当金については、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しています。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

- ・該当ありません

( 1 1 ) 資産除去債務の明細

- ・該当ありません

(12) 保証債務の明細

- ・該当ありません

## (13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	18,680,703,663	-	-	18,680,703,663	
	計	18,680,703,663	-	-	18,680,703,663	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	3,213,026,092	( 20,544,144 ) 25,825,344	-	3,238,851,436	施設費により取得した固定資産 注
	運営費交付金	5,971,035,400	542,821,400	-	6,513,856,800	大学用地購入長期借入金の返済
	補助金等	1,764,850,000	-	-	1,764,850,000	
	目的積立金	1,960,637,920	-	-	1,960,637,920	
	無償譲与	20,797,800	-	-	20,797,800	
	減資差益	47,728,197	-	-	47,728,197	
	損益外除売却差額相当額	△ 627,896,262	-	76,125,257	△ 704,021,519	特定償却資産の除却
	計	12,350,179,147	( 20,544,144 ) 568,646,744	76,125,257	12,842,700,634	
	損益外減価償却累計額	12,175,032,084	708,881,619	76,125,232	12,807,788,471	特定償却資産の除却
	損益外減損損失累計額	37,406,632	-	-	37,406,632	
	差引計	137,740,431	△ 140,234,875	25	△ 2,494,469	

注) 資本剰余金の当期増加額について、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構からの受入相当額を( )書きで内数表示しています。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14) - 1 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
研究教育の質の向上及び組織運営改善積立金	-	336,616,354	19,062,416	317,553,938	(注)
前中期目標期間繰越積立金	419,342,391	-	-	419,342,391	
計	419,342,391	336,616,354	19,062,416	736,896,329	

注) 当期増加額は、平成28事業年度における剰余金の繰越承認に伴う、前期繰越利益からの振替によるものです。  
当期減少額は、当期執行による取り崩しによるものです。

## (14) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

積立金の名称 及び事業名	研究教育の質の向上及び組織運営改善積立金		
	研究室環境整備事業	授業アーカイブ自動翻訳 システム整備事業	計
教育経費	1,425,348	-	1,425,348
消耗品費	122,661	-	122,661
雑誌費	30,137	-	30,137
旅費交通費	1,227,550	-	1,227,550
報酬・委託・手数料	45,000	-	45,000
研究経費	15,900,826	-	15,900,826
消耗品費	9,343,703	-	9,343,703
備品費	2,374,375	-	2,374,375
雑誌費	142,645	-	142,645
印刷製本費	15,130	-	15,130
旅費交通費	2,320,830	-	2,320,830
保守費	307,908	-	307,908
修繕費	605,232	-	605,232
諸会費	587,673	-	587,673
報酬・委託・手数料	562	-	562
雑費	202,768	-	202,768
教育研究支援経費	-	1,039,241	1,039,241
雑費	-	1,039,241	1,039,241
教員人件費	398,194	-	398,194
職員人件費	298,807	-	298,807
合計	18,023,175	1,039,241	19,062,416

## (15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費		
消耗品費	65,318,982	
備品費	17,017,248	
雑誌費	3,565,526	
印刷製本費	10,246,683	
水道光熱費	19,328,918	
旅費交通費	115,808,769	
通信運搬費	1,111,235	
賃借料	4,856,158	
車両燃料費	6,320	
福利厚生費	22,378	
保守費	23,585,118	
修繕費	15,356,625	
損害保険料	3,411,359	
広告宣伝費	3,154,832	
行事費	252,504	
諸会費	4,426,717	
会議費	2,266,853	
報酬・委託・手数料	41,803,292	
奨学費	80,060,450	
減価償却費	30,876,434	
貸倒損失	267,900	
徴収不能引当金繰入額	267,900	
雑費	11,772,923	454,785,124
研究経費		
消耗品費	163,961,605	
備品費	105,146,729	
雑誌費	4,248,636	
印刷製本費	1,597,163	
水道光熱費	108,694,236	
旅費交通費	90,995,595	
通信運搬費	5,709,222	
賃借料	660,651	
車両燃料費	2,442	
保守費	128,296,793	
修繕費	59,103,426	
損害保険料	1,489,092	
広告宣伝費	11,878,156	
諸会費	11,729,170	
会議費	1,905,244	
報酬・委託・手数料	28,432,016	
減価償却費	587,084,641	
雑費	20,340,542	1,331,275,359
教育研究支援経費		
消耗品費	48,588,767	
備品費	11,763,594	
雑誌費	37,580,551	
印刷製本費	2,996,902	
水道光熱費	55,221,617	
旅費交通費	35,860,078	



通信運搬費			7,205,395	
賃借料			10,316,269	
車両燃料費			9,863	
保守費			151,163,453	
修繕費			14,558,903	
損害保険料			262,768	
広告宣伝費			1,128,303	
諸会費			4,350,920	
会議費			271,981	
報酬・委託・手数料			20,214,090	
租税公課			1,050,486	
減価償却費			585,167,566	
雑費			22,091,988	1,009,803,494
受託研究費				
教員人件費				
非常勤教員給与				
給料	110,630,653			
法定福利費	13,014,048	123,644,701	123,644,701	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	30,808,517			
法定福利費	2,683,988	33,492,505	33,492,505	
消耗品費			110,261,525	
備品費			37,406,127	
雑誌費			56,035,999	
印刷製本費			548,575	
水道光熱費			110,266,950	
旅費交通費			60,235,708	
通信運搬費			416,673	
賃借料			233,504	
保守費			6,875,153	
修繕費			9,470,020	
広告宣伝費			4,113,044	
諸会費			7,784,727	
会議費			79,100	
報酬・委託・手数料			92,147,961	
租税公課			16,714,957	
減価償却費			245,163,694	
雑費			13,822,152	928,713,075
共同研究費				
教員人件費				
非常勤教員給与				
給料	40,976,262			
法定福利費	5,662,933	46,639,195	46,639,195	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	15,831,465			
法定福利費	1,207,048	17,038,513	17,038,513	
消耗品費			63,135,950	
備品費			27,721,130	
雑誌費			1,194,817	
印刷製本費			216,000	
水道光熱費			33,000,000	
旅費交通費			29,843,425	

通信運搬費			237,874	
賃借料			1,765,130	
保守費			4,260,090	
修繕費			6,848,769	
諸会費			4,256,288	
会議費			55,412	
報酬・委託・手数料			19,618,215	
租税公課			6,331,993	
減価償却費			34,460,267	
雑費			2,751,553	299,374,621
受託事業費				
教員人件費				
非常勤教員給与				
給料	2,328,284			
法定福利費	276,086	2,604,370	2,604,370	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	862,623			
法定福利費	135,742	998,365	998,365	
消耗品費			5,858,038	
備品費			1,346,008	
雑誌費			17,280	
水道光熱費			324,800	
旅費交通費			2,453,566	
通信運搬費			2,289	
賃借料			320,232	
保守費			1,815,278	
修繕費			3,521,770	
広告宣伝費			50,000	
諸会費			50,000	
会議費			28,686	
報酬・委託・手数料			1,274,652	
租税公課			208,382	
減価償却費			841,859	
雑費			622	21,716,197
役員人件費				
常勤役員人件費				
役員報酬		42,023,760		
賞与		16,000,460		
法定福利費		6,720,557		
雑給		150,000	64,894,777	
非常勤役員人件費				
役員報酬		4,896,000	4,896,000	69,790,777
教員人件費				
常勤教員給与				
給料		1,339,357,948		
賞与		334,617,222		
退職給付費用		33,147,988		
法定福利費		245,562,952		
雑給		9,300,000	1,961,986,110	
非常勤教員給与				
給料		434,650,835		
法定福利費		44,848,590		

雑給	1,150,000	480,649,425	2,442,635,535
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	706,330,832		
賞与	226,978,430		
退職給付費用	31,294,095		
法定福利費	142,282,192	1,106,885,549	
非常勤職員給与			
給料	164,957,506		
法定福利費	21,417,043	186,374,549	1,293,260,098
一般管理費			
消耗品費		27,751,110	
備品費		4,512,313	
雑誌費		2,472,351	
印刷製本費		1,830,558	
水道光熱費		13,016,742	
旅費交通費		19,044,140	
通信運搬費		7,954,479	
賃借料		3,423,050	
車両燃料費		126,951	
福利厚生費		4,446,634	
保守費		58,345,182	
修繕費		21,205,279	
損害保険料		7,063,738	
広告宣伝費		15,134,256	
諸会費		4,494,408	
会議費		851,009	
報酬・委託・手数料		30,070,490	
租税公課		13,756,791	
減価償却費		39,418,112	
雑費		5,955,031	280,872,624

注) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によることとしています。上表でいう常勤の教職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤の教職員とは、常勤の教職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことです。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運営 費交付金	建設仮勘定見 返運営費交付 金	資本剰余金	小計	
平成28年度	80,358,330	-	30,255,617	29,355,705	5,788,800	-	65,400,122	14,958,208
平成29年度	-	5,842,382,000	5,048,651,896	85,658,274	9,455,155	542,821,400	5,686,586,725	155,795,275
合計	80,358,330	5,842,382,000	5,078,907,513	115,013,979	15,243,955	542,821,400	5,751,986,847	170,753,483

注) 1. 損益計算書上の運営費交付金収益には、前事業年度以前の建設仮勘定見返運営費交付金からの振替額 6,055,935円が含まれているため、本表の運営費交付金収益とは一致していません。

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	28年度交付分	29年度交付分	合計
費用進行基準	12,817,131	137,329,325	150,146,456
業務達成基準	17,438,486	121,467,478	138,905,964
期間進行基準	-	4,789,855,093	4,789,855,093
計	30,255,617	5,048,651,896	5,078,907,513

注) 1. 損益計算書上の運営費交付金収益には、前事業年度以前の建設仮勘定見返運営費交付金からの振替額6,055,935円が含まれているため、本表の運営費交付金収益とは一致しておりません。

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
基幹・環境整備 (RI設備等)	52,005,024	41,583,024	-	10,422,000	
災害復旧事業	7,458,000	-	5,281,200	2,176,800	
営繕事業	21,000,000	-	20,544,144	455,856	
計	80,463,024	41,583,024	25,825,344	13,054,656	

## (17) - 2 補助金等の明細

(単位：円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額		期末残高	摘要
					資産見返補助金等	収益		
研究拠点形成費等補助金 「成長分野を支える情報技術人材の育成 拠点の形成」	文部科学省	直接 経費	-	5,000,000	1,479,723	3,520,277	-	当期交付決定額 5,000,000円
		間接 経費	-	750,000	-	750,000	-	当期交付決定額 750,000円
研究拠点形成費等補助金 「成長分野を支える情報技術人材の育成 拠点の形成」	文部科学省	直接 経費	-	5,218,000	-	5,218,000	-	当期交付決定額 5,218,000円
		間接 経費	-	782,000	-	782,000	-	当期交付決定額 782,000円
研究拠点形成費等補助金 「成長分野を支える情報技術人材の育成 拠点の形成」	文部科学省	直接 経費	-	1,092,000	-	1,092,000	-	当期交付決定額 1,092,000円
		間接 経費	-	163,000	-	163,000	-	当期交付決定額 163,000円
科学技術人材育成費補助金 「卓越研究員事業」	独立行政法人 日本学術振興会	直接 経費	-	18,000,000	8,724,240	9,275,760	-	当期交付決定額 18,000,000円
		間接 経費	-	-	-	-	-	-
戦略的国際研究交流推進事業費補助金 「メディア情報学とスポーツ科学の融合 による健康社会実現のための国際研究 ネットワーク」	独立行政法人 日本学術振興会	直接 経費	-	34,724,672	-	34,724,672	-	当期交付決定額 34,780,000円
		間接 経費	-	-	-	-	-	-
医療研究開発推進事業費補助金 「創業等ライフサイエンス研究支援基盤 事業」	国立研究開発法 人日本医療研究 開発機構	直接 経費	-	10,000,000	-	10,000,000	-	当期交付決定額 10,000,000円
		間接 経費	-	-	-	-	-	-
国際化拠点整備事業費補助金 「スーパースーパーグローバル大学創成支援」	文部科学省	直接 経費	-	93,025,000	-	93,025,000	-	当期交付決定額 94,185,000円
		間接 経費	-	-	-	-	-	-
研究大学強化促進費補助金 「研究大学強化促進事業」	文部科学省	直接 経費	-	237,364,229	2,484,000	234,880,229	-	当期交付決定額 249,800,000円
		間接 経費	-	-	-	-	-	-
国立大学法人機能強化促進補助金 奈良先端科学技術大学院大学機能強化促 進費	文部科学省	直接 経費	-	30,996,000	-	30,996,000	-	当期交付決定額 30,996,000円
		間接 経費	-	-	-	-	-	-
合計		直接 経費	-	435,419,901	12,687,963	422,731,938	-	
		間接 経費	-	1,695,000	-	1,695,000	-	
		計	-	437,114,901	12,687,963	424,426,938	-	

## (18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常勤	( 58,024,220 ) 58,024,220	( 4 ) 4	( 6,720,557 ) 6,720,557	( - ) -	( - ) -
	非常勤	( - ) 4,896,000	( - ) 3	( - ) -	( - ) -	( - ) -
	計	( 58,024,220 ) 62,920,220	( 4 ) 7	( 6,720,557 ) 6,720,557	( - ) -	( - ) -
教員	常勤	( 1,673,975,170 ) 1,673,975,170	( 203 ) 203	( 245,562,952 ) 245,562,952	( 33,147,988 ) 33,147,988	( 7 ) 7
	非常勤	( - ) 434,650,835	( - ) 231	( - ) 44,848,590	( - ) -	( - ) -
	計	( 1,673,975,170 ) 2,108,626,005	( 203 ) 434	( 245,562,952 ) 290,411,542	( 33,147,988 ) 33,147,988	( 7 ) 7
職員	常勤	( 933,309,262 ) 933,309,262	( 149 ) 149	( 142,282,192 ) 142,282,192	( 31,294,095 ) 31,294,095	( 3 ) 3
	非常勤	( - ) 164,957,506	( - ) 112	( - ) 21,417,043	( - ) -	( - ) -
	計	( 933,309,262 ) 1,098,266,768	( 149 ) 261	( 142,282,192 ) 163,699,235	( 31,294,095 ) 31,294,095	( 3 ) 3
合計	常勤	( 2,665,308,652 ) 2,665,308,652	( 356 ) 356	( 394,565,701 ) 394,565,701	( 64,442,083 ) 64,442,083	( 10 ) 10
	非常勤	( - ) 604,504,341	( - ) 346	( - ) 66,265,633	( - ) -	( - ) -
	計	( 2,665,308,652 ) 3,269,812,993	( 356 ) 702	( 394,565,701 ) 460,831,334	( 64,442,083 ) 64,442,083	( 10 ) 10

- 注) 1. 支給人員数は、報酬又は給料等は年間平均支給人員数で算出、退職給付は年間支給人員数で算出しています。
2. 役員に対する報酬等の支給基準は、本学役員報酬規程を定めています。
3. 教職員に対する給与の支給基準は、本学職員給与規程を定めています。
4. 退職手当の支給基準は、本学役員退職手当規程及び職員退職手当規程を定めています。
5. 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」によることとしています。上表でいう常勤の教職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤の教職員とは、常勤の教職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことです。
6. 承継職員等に係る支給額は、上段（ ）に内数として記載しています。
7. 損益計算書上の人件費には、役員に対する財務貢献者報奨規程に基づく報奨金（雑給）150,000円、常勤教職員に対する財務貢献者報奨規程に基づく報奨金（雑給）9,300,000円及び非常勤教職員に対する財務貢献者報奨規程に基づく報奨金（雑給）1,150,000円が含まれているため、本表の支給額合計とは一致していません。



(19) 開示すべきセグメント情報

- ・ 該当ありません

(20) 寄附金の明細

区分	当期受入額(円)	件数(件)	摘要
奈良先端科学技術大学院大学	408,704,793	2,508	うち、現物寄附 225,636,090円、2,349件
合計	408,704,793	2,508	

注) 奈良先端科学技術大学院大学基金への寄附 11,587,237円、36件及び奈良先端科学技術大学院大学特定基金への寄附 705,029円、26件が含まれています。

## (21) 受託研究の明細

(単位：円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	14,221,741	14,221,741	-
	間接経費	-	4,266,521	4,266,521	-
独立行政法人	直接経費	80,228,894	636,384,069	639,704,497	76,908,466
	間接経費	-	145,896,948	142,663,674	3,233,274
国立大学法人	直接経費	-	34,005,540	34,005,540	-
	間接経費	-	1,949,843	1,949,843	-
株式会社等	直接経費	781,750	8,020,751	8,802,501	-
	間接経費	234,525	895,313	1,129,838	-
その他	直接経費	14,379,189	50,807,545	60,873,746	4,312,988
	間接経費	-	14,908,800	14,069,971	838,829
合計	直接経費	95,389,833	743,439,646	757,608,025	81,221,454
	間接経費	234,525	167,917,425	164,079,847	4,072,103

## (22) 共同研究の明細

(単位：円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体	直接経費	-	207,000	207,000	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	2,204,000	2,204,000	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	110,929,598	224,372,076	258,835,250	76,466,424
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	14,079,241	33,182,740	39,501,970	7,760,011
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	125,008,839	259,965,816	300,748,220	84,226,435
	間接経費	-	-	-	-

## (23) 受託事業等の明細

(単位：円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
独立行政法人	直接経費	-	1,299,240	653,273	645,967
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	3,900	9,043,525	8,418,733	628,692
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	2,666,008	9,712,920	9,820,507	2,558,421
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	2,841,053	1,463,400	2,823,685	1,480,768
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	5,510,961	21,519,085	21,716,198	5,313,848
	間接経費	-	-	-	-

## (24) 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種目	当期受入	件数	摘要
新学術領域研究（研究領域提案型）	( 256,160,261 ) 88,789,279	46	
基盤研究（S）	( 48,200,000 ) 15,660,000	9	
基盤研究（A）	( 96,435,715 ) 28,580,448	22	
基盤研究（B）	( 79,540,849 ) 25,283,464	32	一部基金の課題：2件、直接経費2,100,000円、間接経費630,000円含む
若手研究（A）	( 25,352,820 ) 7,950,000	6	一部基金の課題：2件、直接経費2,400,000円、間接経費720,000円含む
研究活動スタート支援	( 9,377,313 ) 2,640,000	9	
特別研究員奨励費	( 25,980,000 ) 1,110,000	28	
研究成果公開促進費（データベース）	( 1,400,000 ) -	1	
【基金】新学術領域研究 国際共同研究加速基金 （国際活動支援班）	( 12,181,129 ) 2,820,000	6	
【基金】国際共同研究加速基金 （国際共同研究強化）	( 19,249,145 ) 5,280,000	4	
【基金】基盤研究（B）	( 12,456,737 ) 1,845,000	6	
【基金】基盤研究（C）	( 44,900,316 ) 14,070,558	52	
【基金】若手研究（A）	( 7,906,163 ) 420,000	3	
【基金】若手研究（B）	( 51,090,687 ) 17,672,537	48	
【基金】挑戦的萌芽研究	( 34,335,250 ) 10,380,000	27	
厚生労働科学研究費補助金	( 9,250,000 ) 2,550,000	3	
合計	( 733,816,385 ) 225,051,286	302	

注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については（ ）書きで外数表示しています。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金の内訳

(単位：円)

区分	金額	備考
現金	96,177	
普通預金	1,253,637,125	
当座預金	-	
定期預金	1,050,000,000	
郵便貯金	3,627,144	
合計	2,307,360,446	

②未払金の内訳

(単位：円)

区分	金額	備考
退職手当	54,404,281	
人件費	63,706,410	
リース料	710,176,933	
その他	453,673,656	
合計	1,281,961,280	

③長期未払金の内訳

(単位：円)

区分	金額	備考
リース料	1,020,351,322	
合計	1,020,351,322	